令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 02-005

PDCA	事務事業名	職員給与福利厚生事業	部課等名	企画部 人事課 給与担当	担当 内線等	関 222	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策： (1) 組織運営と人材育成					
根拠法令等	労働安全衛生法等						
対象・目的	労働安全衛生法等に基づき、職員の安全と健康を保持する。						
目的を達成するための手段・活動内容	職場巡視の実施、安全衛生委員会、事業所として開催する研修や講習会及び各種健康診断の事後フォロー等を通し、職場の安全や自身の健康に対する意識を向上させる。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	: 単位	
		①職場巡視回数	143	154	160	回	
		②健康診断(人間ドック含む)の実施	1,016	1,056	1,052	人	
		③各種予防接種の実施	625	674	675	人	
		事業費	12,424	13,039	13,074	千円	
		人件費	25,753	25,758	24,780	千円	
		総事業費	38,177	38,797	37,854	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	: 単位		
	①健康診断(人間ドック含む)の実施	5,117	5,181	5,185	円/人		
	②各種予防接種の実施	1,560	1,717	1,796	円/人		
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	: 単位	
		①公務災害・労働災害申請件数	実績値	19	21	28	件
			目標値	20	20	20	
②精神疾患による病気休職者数		実績値	10	10	11	人	
		目標値	16	16	16		
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある
		D					
		公務・労働災害は、半田市職員安全衛生管理規程に基づき、労働安全衛生に関する啓発活動や職場巡視を実施してきたが、前年比に対して7件増加し目標値を達成できなかった。また、精神疾患による病気休職者数は、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス相談事業の活用により目標値は達成したが1件の増加となった。					
		改善推進					
		公務災害を未然に防止するため、災害事例を把握して職員周知を図るなど再発防止に取り組み、職場巡視や安全衛生委員会等の活動を実施していく。また、各種健診事業、予防接種、ストレスチェックを通じて、職員自身や職場での健康管理を引き続き実施する。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性						
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	: 単位			
		①公務災害・労働災害申請件数	10	件			
	②精神疾患による病気休職職員数	5	人				